

令和5年度予算が成立しました

「多様なつながりを大切にしながら、将来を見据えたまちづくりを推進する予算」として編成した本年度の予算が、市議会3月定例会で可決されましたのでその概要をお伝えします。

予算総額 **206億5,200万円**

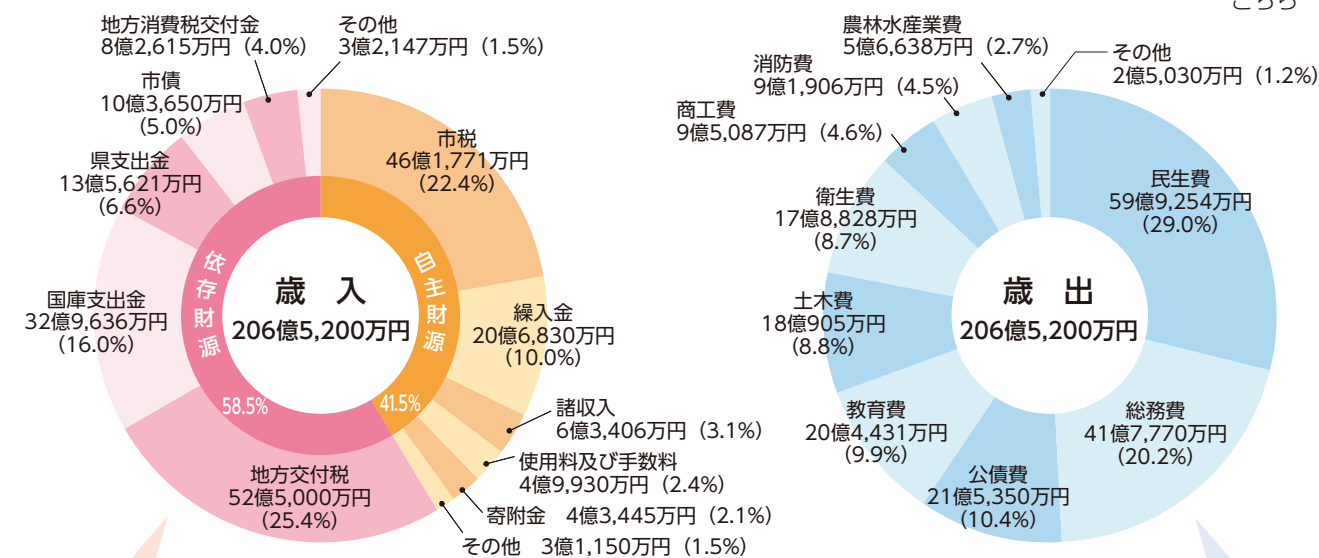
※四捨五入の関係で合計額などが合わない場合があります

前年度比8億2,900万円増 4.2%増

問い合わせ
市財政課
☎27-8416



予算の詳細は
こちら



市債：前年度比2億8,270万円増 37.5%増

高等教育機関設置事業や集会所建設事業など大型事業の増加

県支出金：前年度比1億8,734万円増 16.0%増

企業立地促進奨励事業費補助金や漁港施設等整備事業補助金による増加

地方交付税：前年度比1億5,000万円増 2.9%増

本年度の国の地方財政計画の推計による増加

市税：前年度比7,901万円増 1.7%増

円安で収益好調な法人があること、復興特区の課税免除等の特例措置の終了による通常課税の増加

教育費：前年度比3億9,460万円増 23.9%増

旧小佐野中の解体、市内小中学校に同時就学している第3子以降の児童・生徒の給食費の無償化による増加

総務費：前年度比3億2,904万円増 8.5%増

専門学校の開校に向けた教育センターの改修、ワーケーション施設の整備支援による増加

土木費：前年度比2億1,839万円増 13.7%増

橋の修繕や耐震工事、公園施設の長寿命化対策による増加

商工費：前年度比3,130万円増 3.4%増

誘致企業の工場増設に対する工場等取得補助金、再生可能エネルギー導入推進事業の拡充による増加

予算を市民1人あたりにすると？

一般会計の予算を人口で割ると、67万5,896円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などさまざまな施策に取り組んでいます。

市民1人当たりの予算

※令和5年1月末現在の人口を用いて算出

67万5,896円

民生費 19万6,123円	児童、高齢者、障がい者のための施設の整備や福祉サービスなど	衛生費 5万8,527円	健康推進、環境保全、ごみの収集など
総務費 13万6,727円	市役所の運営、住民票の発行、税金の徴収や選挙など	商工費 3万1,120円	商業や工業、観光の振興などの経費
公債費 7万479円	道路、河川、漁港などの施設を整備するために借り入れた市債（借金）の返済	消防費 3万79円	火災予防対策、消防施設の整備・管理、消防団に関する経費
教育費 6万6,906円	学校教育や給食センターなどの経費	農林水産業費 1万8,537円	農業・林業・水産業振興の事業に要する経費
土木費 5万9,206円	道路、公営住宅、公園などの整備や維持管理	その他 8,192円	議会運営、労働対策など

令和5年度

施政方針

市議会3月定例会で野田市長が令和5年度の政策の方針を述べる施政方針演説を行いました。ここではその概要をお伝えします。

昨年度は、水海地区での避難道路の整備が3月に竣工し、これまで取り組んできた復興に関するハード事業は全て完了しました。

また、新型コロナウイルスの感染状況はインフルエンザとの同時流行も危惧されましたが、幸いにも大きな混乱には至らず、収束に向かいつつあります。当市におけるワクチンの接種率は、国や県平均を上回る状況となっており、市民の皆様のご協力に心から感謝申し上げます。市内においては、長引く新型コロナウイルスウィルス感染症の流行に加え、原油価格や物価高騰の影響により、多くの業種で厳しい経営環境が続いています。市としては、国・県・関係機関と連携しながら、効果的な事業者支援に努め、引き続き、地域の

産業経済活動の回復に取り組んでまいります。

さて、本年度は復興のシンボルとして、まちづくりの拠点施設となる新市庁舎の建設に取りかかります。新しい庁舎は、市民の利便性の向上を図るものとなる事他、まちづくりの拠点として市民の皆様の拠り所となるよう、可能な限りご意見を伺いながら、釜石らしい市役所にしてまいります。

また、本年10月には、専門学校の開校と留学生向けの日本語学科の設置が予定されています。専門学校の開校は、人口減少や少子高齢化への対策に加え、産業を支える人材の確保、地域の活力となる若者の定着など当市の長年の課題解決に向け、大きな力になるものと確信

しています。

当市においては、基幹産業である水産業の不振や人口減少が著しく進むなど、課題が山積しておりますが、分野別に定めた7つの重点プロジェクトにより戦略的な施策を展開し、第六次釜石市総合計画の将来像「一人ひとりが学びあい 世界とつながり未来を創るまちかまいし」の多様性を認め合いながらトライアス続ける不屈のまち」の実現に向けた取り組みを行い、市民一人一人がこの地域に住まう幸せを実感でき、自分らしい生き方の価値を見いだし、夢と希望を持って暮らすことができる地域を目指してまいります。

施政方針の全文はこちら



夢と希望を持って暮らすことができる地域に

人材育成と産業の振興

33事業 28億 5,849万円

新型コロナウイルスの感染拡大や原油価格・物価高騰により、地域事業者は大きな影響を受けている中、高速道路網や釜石港の利便性向上という当市の強みを生かし、多種多様な雇用の場の創出と産業の集積から、地域経済の活性化や好循環を図るための取り組みを推進します。

水産業は、海面養殖サクラマスなどの計画的な生産を促進し「さかなのまち釜石」の復活に向けた取り組みを一層推進します。

◆起業・創業の推進



起業後の円滑な事業経営を実現できるよう補助金制度をはじめとした総合的な支援を釜石商工会議所と連携して実施し地域経済の活性化を目指します。

◆さかなのまちの復活



「釜石はまゆりサクラマス」の海面養殖の事業化や釜石魚市場の水揚げ増強に取り組み、「さかなのまち」の復活を目指します。

◆企業誘致・物流機能の推進



高規格道路ネットワークと釜石港という地理的優位性を生かした企業誘致活動を展開する他、釜石港の物流機能の向上を図るため、多角的なポートセールス活動を展開します。

◆釜石型農業の推進



小さい面積で、釜石ならではの付加価値の高い農産物の生産振興を図る釜石型農業を推進し、市内農産物の利用拡大を目指します。

持続可能な交通体系の構築

3事業 2億 9,411万円



人口減少や少子高齢化に伴い、高齢者の移動手段の確保と地域公共交通の維持、今後のあり方が課題となっています。市内路線バスは、バスと鉄道間、バス間の乗り継ぎ環境を改善し持続性向上に努めます。

鉄道は、観光振興や災害時の移動手段としても重要な役割を担っているため、国や県、沿線自治体と連携しながら取り組みます。

問い合わせ
市総合政策課 ☎27-8413

7つの重点プロジェクト

第六次釜石市総合計画に掲げる将来像の実現に向け、分野別に7つの重点プロジェクトを定め、戦略的な施策の展開を図っていきます。各重点プロジェクトと今年度取り組む主な施策は次の通りです。

人口減対策

29事業 12億 7,853万円

平成22年～令和2年の10年間で約7,500人の人口が減少するなど、人口減対策は重点プロジェクトの中でも最優先事項です。今年度も安心して子育てできる環境を構築するとともに、多様な関わりを生み出すことでさらなるつながり人口の創出やまちの活力の維持を目指します。

◆安心して子どもを産み育てられる環境の構築



妊娠時に3万円を給付する「妊婦応援給付金」と市外医療機関での健康診査や出産に要した交通費などを支給する「妊産婦健康診査等アクセス支援助成金」を継続して実施します。
妊娠、出産後にそれぞれ5万円を給付する「出産・子育て応援給付金」を支給します。



出産から子育てまでの経済的負担を軽減するため、妊産婦と高校生までの子どもの医療費助成の所得制限を撤廃し、自己負担を無償化しました。



以前から実施している幼児の副食費の無償化を継続します。また、新たに第2子以降の保育料と小中学校に通う第3子以降の児童・生徒の給食費を無償化します。

◆専門学校の誘致



10月の日本語学科開校に向け、準備を進めるとともに、さらなる若者定着や地域産業を担う人材育成を見据えた新たな学科の設置の可能性を探ります。

◆移住・定住施策



当市のPRに力を入れ、U・Iターンを推進するとともに、企業や団体との多様な関わりを生み出すことで、さらなる「つながり人口」の創出に取り組みます。

学びの多様性の実現に向けて 27事業 8億9,980万円

価値観の多様化など学びに関する環境が変化している中、全ての人があらゆるライフステージで学ぶことができる環境の構築を目指す他、釜石らしさを生かした学びの場を提供することで子ども達の郷土愛を醸成し、地域課題の解決や地域を牽引する人材の育成に取り組みます。また、高等教育機関などと連携し「オープン・フィールド・カレッジ」という市内の至る所が「学びの場所」となるような取り組みを推進します。

◆「釜石らしさ」を生かした学びの場の提供



本市が誇るラグビーや製鉄をはじめとした「ものづくりの精神」などの地域資源を生かし、本市の歴史・文化など「釜石らしさ」を生かした学びの場を提供します。

◆全ての人が学ぶことができる環境の構築



東京大学大気海洋研究所や岩手大学釜石キャンパスなど圏域内高等教育機関等との連携を図りながら、地域課題の解決や地域を牽引する人材の育成に取り組みます。

エネルギー対策の推進、DXの推進 デジタル・トランスフォーメーション 8事業 8億4,995万円

カーボンニュートラルの実現に向け、多様な再生可能エネルギーの有効活用に向け取り組みます。また、DXの推進として、デジタル技術を活用した新たな市民サービスの創出と行政サービスの利便性向上を図る他、デジタルに不慣れな人へのきめ細やかなサポートを行うことで、市民一人一人がデジタル化の恩恵を受けられる地域を目指します。

◆多様な再生可能エネルギーの有効活用



再生可能エネルギーの導入適地を可視化する取り組みを推進するとともに、海洋エネルギーの利活用に向けた取り組みを支援します。

◆デジタル技術の活用



「書かない窓口」や「庁内ポータルサイト」の運用を行う他、新たな付加価値の創出や市民の豊かな生活の実現に向けた取り組みを推進します。

健康寿命日本一に向けて 10事業 3億1,819万円

本市の脳血管疾患・がん・心疾患の三大疾病の年齢調整死亡率は県内で高い状況です。この状況を改善するため、働き世代の健康づくりへの意識向上に向けた取り組みなどを通じて健康寿命の延伸を目指します。

◆適切な運動習慣の定着



市内のスポーツクラブと連携した「運動習慣定着事業」の実施に加え、事業所などに専門職が訪問し、健康づくりに関する講話を行うなど、積極的な啓発に努めます。さらに、現行の「健康チャレンジポイント事業」も、事業所や各地域で行う健康づくり活動にも対象を広げ、市全体で「健康寿命の延伸」に取り組みます。

◆若年層の受診率の向上



受診率の低い働き世代の人が受診しやすいよう、土日や休日、早朝や夜間の時間帯に検診を実施する他、一部の検診では託児サービスの提供、健康診査と複数のがん検診をセットで行うなど、受診率の向上に向け取り組みます。

防災まちづくりの推進 33事業 101億2,435万円

切迫性が危惧される巨大地震対策や激甚化・頻発化している大雨災害へ対応できるよう、新市庁舎をはじめとする施設整備や災害ハザードマップの作成、地域防災力の強化などに努めます。

◆施設整備による安全性の向上



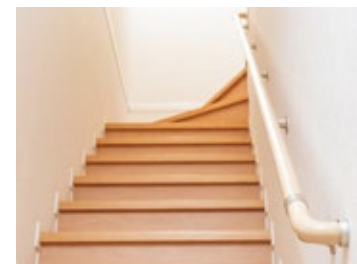
東部地区の災害時の拠点となる新市庁舎の建設や、市内各地の防災備蓄倉庫の整備を推進し、災害時の拠点の確保や避難後の環境改善を目指します。

◆地域防災力の強化



自主防災組織が行う活動への支援や防災士の養成などに取り組むとともに、災害の種別に応じた災害ハザードマップを作成し、防災意識の向上に向け取り組みます。

◆安心安全な住宅設備への支援



木造住宅の耐震診断の実施や耐震補強工事への助成、住宅のバリアフリー化を含むリフォーム工事への助成を通じ、安心安全な住環境の整備を推進します。